

## 2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社NATTY SWANKYホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石裕二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 金子正輝 (TEL) 03-5989-0237  
四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,508	23.1	220	—	220	—	142	—
2023年1月期第2四半期	2,851	—	△48	—	△46	—	△25	—

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 138百万円(—%) 2023年1月期第2四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年1月期第2四半期	65	46	64	98
2023年1月期第2四半期	△12	03	—	—

(注) 2023年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,722	—	1,685	—	45.0	—
2023年1月期	3,783	—	1,555	—	40.9	—

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 1,676百万円 2023年1月期 1,546百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,200	23.1	440	—	430	—	280	—	128	38

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年1月期2Q	2,187,460株	2023年1月期	2,180,220株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	248株	2023年1月期	248株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年1月期2Q	2,183,258株	2023年1月期2Q	2,159,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年9月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を行う予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2023年9月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。説明会の模様及び説明内容(動画)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されるなど、行動制限の緩和により、旅行や外出の増加、インバウンド需要の回復等、内需が幅広い分野で持ち直しました。

一方、ウクライナ情勢、円安進行の長期化等の外部環境の影響によって、原材料・エネルギー価格の高騰に起因する仕入れ価格・物流コストの高止まりによるコストプッシュインフレの状況は継続するものと思われ、依然として先行きが不透明な状況であります。

外食産業におきましても、経済活動の正常化に伴いご来店客数は着実に回復傾向にあるものの、食材価格や人手不足による人件費関連コストの上昇等、厳しい状況が続いております。

売上高につきましては、昨今の食材価格、人件費、水道光熱費などのコスト上昇を受けて、3月16日より商品価格の改定を実施いたしました。価格改定後においては、お客様のご利用単価が上昇し、ご来店客数も堅調に推移しております。

また、東京ドーム内の「グルメストリート」に期間限定のグルメショップをオープンするなど、ブランド認知拡大のための様々な取り組みを実施いたしました。

原価面につきましては、原材料費等の価格が上昇している状況ではありますが、取引先の見直しや価格交渉を継続していること、自動発注システムの活用による食材ロスの削減等により原価の上昇を抑制等により売上高原価率は26.4%（前年同期は28.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗従業員の増員、アルバイト・パートスタッフの時給アップに伴う人件費の増加などコスト上昇があるものの、販売価格を改定したことで売上高に対する販管費率の構成比が変化したことで営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても増益となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,508,550千円（前年同期比23.1%増）、営業利益220,613千円（前年同期は48,295千円の営業損失）、経常利益220,724千円（前年同期は46,413千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益142,905千円（前年同期は25,984千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61,357千円減少し、3,722,100千円となりました。これは、流動資産が612千円増加し1,704,169千円となったこと及び固定資産が61,970千円減少し2,017,931千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による現金及び預金の増加207,236千円によるものであります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少46,383千円及び投資その他の資産の減少13,439千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が17,917千円減少し1,133,677千円となったこと及び固定負債が172,910千円減少し903,258千円となったことにより、2,036,936千円となりました。

流動負債の主な減少は、その他に含まれる未払消費税の減少71,109千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金金の減少169,439千円によるものであります。

純資産については、配当金の支払10,899千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益142,905千円を計上したことと利益剰余金が132,005千円増加したこと等により、1,685,164千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2023年6月13日に公表した予想値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,035,354	1,242,591
売掛金	153,019	203,127
商品及び製品	35,130	36,200
原材料及び貯蔵品	3,747	4,654
その他	476,304	217,596
流動資産合計	1,703,556	1,704,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,305,586	2,340,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△995,824	△1,058,952
建物（純額）	1,309,762	1,281,049
その他	382,815	388,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	△256,397	△279,079
その他（純額）	126,417	109,055
建設仮勘定	308	—
有形固定資産合計	1,436,488	1,390,105
無形固定資産	10,674	8,526
投資その他の資産		
投資有価証券	18,164	13,946
差入保証金	463,904	460,588
その他	150,670	144,764
投資その他の資産合計	632,739	619,299
固定資産合計	2,079,901	2,017,931
資産合計	3,783,458	3,722,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,060	176,679
1年内返済予定の長期借入金	391,908	370,316
未払法人税等	14,864	83,322
株主優待引当金	29,080	32,458
その他	530,681	470,900
流動負債合計	1,151,594	1,133,677
固定負債		
長期借入金	873,537	704,097
資産除去債務	129,533	133,418
その他	73,098	65,741
固定負債合計	1,076,169	903,258
負債合計	2,227,763	2,036,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,044	771,799
資本剰余金	757,644	758,399
利益剰余金	14,286	146,292
自己株式	△839	△839
株主資本合計	1,542,137	1,675,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,674	456
その他の包括利益累計額合計	4,674	456
新株予約権	8,883	9,056
純資産合計	1,555,694	1,685,164
負債純資産合計	3,783,458	3,722,100

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	2,851,084	3,508,550
売上原価	806,845	926,161
売上総利益	2,044,238	2,582,388
販売費及び一般管理費	2,092,534	2,361,775
営業利益又は営業損失(△)	△48,295	220,613
営業外収益		
受取保険料	3,311	1,210
助成金収入	6,655	—
還付加算金	—	1,484
その他	4,972	2,279
営業外収益合計	14,938	4,974
営業外費用		
支払利息	5,013	4,352
支払補償費	5,897	—
その他	2,146	510
営業外費用合計	13,057	4,862
経常利益又は経常損失(△)	△46,413	220,724
特別利益		
受取補償金	17,489	—
特別利益合計	17,489	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,924	220,724
法人税等	△2,939	77,819
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,984	142,905
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,984	142,905

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,984	142,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,186	△4,218
その他の包括利益合計	△1,186	△4,218
四半期包括利益	△27,171	138,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,171	138,687

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,924	220,724
減価償却費	90,352	88,345
長期前払費用償却額	17,480	14,110
株式報酬費用	3,777	997
受取保険料	△3,311	△1,210
助成金収入	△6,655	—
受取補償金	△17,489	—
還付加算金	—	△1,484
支払利息	5,013	4,352
売上債権の増減額(△は増加)	△32,235	△50,107
棚卸資産の増減額(△は増加)	616	△1,976
前払費用の増減額(△は増加)	△3,543	△15,680
預け金の増減額(△は増加)	376	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	65,651	△8,381
未収消費税等の増減額(△は増加)	△73,352	188,219
未払金の増減額(△は減少)	37,579	△25,594
未払費用の増減額(△は減少)	11,906	24,584
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△18,513	558
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,585	△71,109
その他の負債の増減額(△は減少)	16,151	3,378
預り金の増減額(△は減少)	18,910	7,483
長期前受収益の増減額(△は減少)	△5,914	△7,896
その他	12,840	20,568
小計	85,132	389,644
利息及び配当金の受取額	9	6
保険金の受取額	3,311	1,210
助成金の受取額	6,655	—
補償金の受取額	3,656	—
還付加算金	—	1,484
利息の支払額	△3,808	△4,411
法人税等の支払額	△96,462	△9,919
法人税等の還付額	—	77,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	455,101

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,502	—
有形固定資産の取得による支出	△229,810	△36,129
長期前払費用の取得による支出	△15,245	△7,313
敷金及び保証金の差入による支出	△49,173	△3,900
その他	3,243	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,482	△46,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520,000	—
長期借入れによる収入	290,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,866	△191,031
新株予約権の行使による株式の発行による収入	786	684
配当金の支払額	△10,752	△11,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,833	△201,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672,823	207,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,023	1,035,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309,199	1,242,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。